

平成27年3月期 第1四半期 決算概要

平成26年7月25日

株式会社 野村総合研究所



I.平成27年3月期第1四半期 決算概要(連結)

II.平成27年3月期 業績予想(連結)

III.主要ニュースリリース一覧【平成26年4月～】

IV.補足資料

I.平成27年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(1) 損益概況

第1四半期累計	前第1四半期	進捗率 (通期比)	当第1四半期	進捗率 (通期予想比)	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	88,250	22.9	96,658	24.2	8,407	9.5	385,932
コンサルティングサービス	8,544	20.2	10,030	23.3	1,485	17.4	42,233
開発・製品販売	31,503	22.0	32,163	21.9	660	2.1	143,213
運用サービス	45,732	24.4	49,968	25.0	4,236	9.3	187,361
商品販売	2,470	18.8	4,496	45.0	2,025	82.0	13,124
売上原価	62,498		73,585		11,086	17.7	276,664
売上総利益	25,752		23,073		△2,678	△10.4	109,267
(売上総利益率)	29.2%		23.9%		△5.3P		28.3%
販売費及び一般管理費	14,948		15,133		185	1.2	59,450
営業利益	10,803	21.7	7,939	15.0	△2,864	△26.5	49,816
(営業利益率)	12.2%		8.2%		△4.0P		12.9%
営業外損益(ネット)	1,747		873		△874	△50.0	2,544
経常利益	12,551	24.0	8,812	16.0	△3,738	△29.8	52,360
特別損益(ネット)	316		1,856		1,539	486.8	349
四半期(当期)純利益	7,990	25.3	7,435	21.2	△554	△6.9	31,527
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	40.39		37.28		△3.11		158.75

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

- ・売上高は、前年同期を上回り966億円(前年同期比9.5%増)となった。
- ・複数の案件で外部委託費が増加し不採算となり、売上原価は735億円(同17.7%増)、売上総利益は230億円(同10.4%減)となった。
- ・販売費及び一般管理費は151億円(同1.2%増)となり、営業利益は79億円(同26.5%減)、営業利益率は8.2%(同4.0ポイント減)、経常利益は88億円(同29.8%減)となった。
- ・(株)だいこう証券ビジネスの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益等を計上し、四半期純利益は74億円(同6.9%減)となった。

前第3四半期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号)を適用しており、当決算概要の過去数値については遡及適用後の数値を記載しています。

1.平成27年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(2) セグメント情報

①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
コンサルティング	売上高	5,103	5.8	5,738	5.9	635	12.5	25,820	6.7
	営業利益	266	2.5	896	11.3	630	236.5	4,708	9.5
	(営業利益率)	5.2%		15.6%		10.4P		18.2%	
金融ITソリューション	売上高	51,787	58.7	56,632	58.6	4,844	9.4	225,345	58.4
	営業利益	6,190	57.3	1,297	16.3	△4,892	△79.0	27,809	55.8
	(営業利益率)	12.0%		2.3%		△9.7P		12.3%	
産業ITソリューション	売上高	20,700	23.5	22,954	23.7	2,254	10.9	87,389	22.6
	営業利益	1,703	15.8	3,123	39.3	1,419	83.3	8,408	16.9
	(営業利益率)	8.2%		13.6%		5.4P		9.6%	
IT基盤サービス	売上高	26,072	29.5	28,107	29.1	2,034	7.8	114,624	29.7
	営業利益	2,051	19.0	1,683	21.2	△368	△17.9	6,470	13.0
	(営業利益率)	7.9%		6.0%		△1.9P		5.6%	
その他	売上高	3,597	4.1	4,418	4.6	820	22.8	15,332	4.0
	営業利益	111	1.0	556	7.0	444	400.0	1,281	2.6
	(営業利益率)	3.1%		12.6%		9.5P		8.4%	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△19,010	△21.5	△21,193	△21.9	△2,182		△82,581	△21.4
	営業利益	480	4.4	381	4.8	△98		1,138	2.3
計	売上高	88,250	100.0	96,658	100.0	8,407	9.5	385,932	100.0
	営業利益	10,803	100.0	7,939	100.0	△2,864	△26.5	49,816	100.0
	(営業利益率)	12.2%		8.2%		△4.0P		12.9%	

- ・コンサルティングは、企業収益の改善を受け、企業の構造改革に係るコンサルティングや、顧客のシステム刷新プロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加した。
この結果、売上高57億円（前年同期比12.5%増）、営業利益8.9億円（同236.5%増）となった。
- ・金融ITソリューションは、当第1四半期より当社グループに加わった㈱だいこう証券ビジネスの寄与もあり証券業、銀行業向け運用サービスが増加し、また、証券業のシステム更改に係る商品販売が増加した。複数の案件において、開発規模の増加により外部委託費が追加で発生し、不採算となった。
この結果、売上高566億円（同9.4%増）、営業利益12億円（同79.0%減）となった。
- ・産業ITソリューションは、製造・サービス業、流通業向け運用サービスや、通信業向け開発・製品販売が増加した。顧客基盤の拡大に向けた取組みの成果が表れつつあり、また当第1四半期累計において運用サービスが大きく増加したことから、収益性が向上した。
この結果、売上高229億円（同10.9%増）、営業利益31億円（同83.3%増）となった。
- ・IT基盤サービスの外部顧客に対する売上高はIT基盤構築案件に係る商品販売が増加し、内部売上高はデータセンターのIT基盤構築や運用サービスが増加した。IT基盤構築案件や一部の不採算案件において外部委託費が増加した。
この結果、売上高281億円（同7.8%増）、営業利益16億円（同17.9%減）となった。

I.平成27年3月期第1四半期 決算概要（連結）

②セグメント別外部売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	5,028	5.7	5,665	5.9	636	12.7	25,631	6.6
金融ITソリューション	51,764	58.7	56,554	58.5	4,789	9.3	225,313	58.4
証券業	26,852	30.4	29,068	30.1	2,216	8.3	115,646	30.0
保険業	11,156	12.6	11,977	12.4	820	7.4	49,813	12.9
銀行業	6,713	7.6	8,644	8.9	1,930	28.8	31,763	8.2
その他金融業等	7,041	8.0	6,863	7.1	△177	△2.5	28,090	7.3
産業ITソリューション	20,686	23.4	22,919	23.7	2,232	10.8	87,322	22.6
流通業	10,526	11.9	11,480	11.9	953	9.1	44,066	11.4
製造・サービス業等	10,159	11.5	11,438	11.8	1,279	12.6	43,255	11.2
IT基盤サービス	8,344	9.5	8,625	8.9	281	3.4	37,579	9.7
その他	2,427	2.8	2,894	3.0	466	19.2	10,085	2.6
計	88,250	100.0	96,658	100.0	8,407	9.5	385,932	100.0

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

(3) 主要顧客別売上高

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	20,500	23.2	20,091	20.8	△408	△2.0	90,688	23.5
(株)セブン&アイ・ホールディングス	9,678	11.0	10,115	10.5	437	4.5	40,888	10.6

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

(4) 外注実績

第1四半期累計	前第1四半期		当第1四半期		前年同期比		前年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
外注実績	28,900	32.7	36,330	37.6	7,430	25.7	132,825	34.4
うち、中国オフショア開発	4,459	15.4	6,214	17.1	1,755	39.4	21,387	16.1

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

1.平成27年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(5) キャッシュ・フロー

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,137	21,818	5,680	35.2	33,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,314	△1,997	8,316	△80.6	△32,234
（除く：資金運用目的投資※）	△10,278	△2,061	8,217	△79.9	△38,086
フリー・キャッシュ・フロー	5,823	19,820	13,997	240.4	1,605
（除く：資金運用目的投資※）	5,859	19,757	13,898	237.2	△4,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,072	△5,057	△985	24.2	△8,773
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,855	14,601	12,745	686.8	△6,830
（除く：資金運用目的投資※）	1,891	14,537	12,645	668.5	△12,682
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	101,478	107,393	5,914	5.8	92,792
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	147,772	147,837	64	0.0	133,350

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

(6) 設備投資・研究開発費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
設備投資	7,076	5,934	△1,141	△16.1	33,878
有形固定資産	2,691	962	△1,728	△64.2	11,217
無形固定資産	4,385	4,972	586	13.4	22,661
研究開発費	570	540	△30	△5.3	3,903

(7) 減価償却費

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		前年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,229	2,414	185	8.3	11,827
無形固定資産	4,881	3,924	△956	△19.6	22,291
計	7,111	6,339	△771	△10.8	34,118

I.平成27年3月期第1四半期 決算概要（連結）

(8) セグメント別外部受注額

① 受注残高

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,666	7,847	181	2.4
金融ITソリューション	108,324	115,464	7,140	6.6
産業ITソリューション	41,191	43,434	2,242	5.4
IT基盤サービス	23,758	16,147	△7,611	△32.0
その他	3,371	3,337	△33	△1.0
計	184,311	186,231	1,919	1.0
(うち、当期売上予定分)	174,691	180,866	6,174	3.5

期首	26年3月期	27年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,641	4,584	△56	△1.2
金融ITソリューション	118,645	129,548	10,903	9.2
産業ITソリューション	50,930	51,688	757	1.5
IT基盤サービス	14,222	20,769	6,547	46.0
その他	2,572	2,610	38	1.5
計	191,012	209,202	18,189	9.5
(うち、当期売上予定分)	190,265	205,218	14,952	7.9

② 受注高

第1四半期累計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,053	8,928	874	10.9
金融ITソリューション	41,442	42,469	1,027	2.5
産業ITソリューション	10,946	14,664	3,717	34.0
IT基盤サービス	17,880	4,003	△13,877	△77.6
その他	3,225	3,620	394	12.2
計	81,550	73,686	△7,863	△9.6

II.平成27年3月期 業績予想（連結）

業績予想を修正しました。

(1) 損益予想

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (今回予想)	前期比		27年3月期 (前回予想)	前回予想比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
売上高	3,859	4,000	140	3.6	4,000	—	—
コンサルティングサービス	422	430	7	1.8	430	—	—
開発・製品販売	1,432	1,470	37	2.6	1,470	—	—
運用サービス	1,873	2,000	126	6.7	2,000	—	—
商品販売	131	100	△31	△23.8	100	—	—
営業利益	498	530	31	6.4	530	—	—
(営業利益率)	12.9%	13.3%	0.3P		13.3%	—	
経常利益	523	545	21	4.1	550	△5	△0.9
当期純利益	315	440	124	39.6	350	90	25.7

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

(2) セグメント別外部売上高予想（変更なし）

	26年3月期 (実績)		27年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	256	6.6	260	6.5	3	1.4
金融ITソリューション	2,253	58.4	2,370	59.3	116	5.2
証券業	1,156	30.0	1,200	30.0	43	3.8
保険業	498	12.9	550	13.8	51	10.4
銀行業	317	8.2	330	8.3	12	3.9
その他金融業等	280	7.3	290	7.3	9	3.2
産業ITソリューション	873	22.6	890	22.3	16	1.9
流通業	440	11.4	450	11.3	9	2.1
製造・サービス業等	432	11.2	440	11.0	7	1.7
IT基盤サービス	375	9.7	375	9.4	△0	△0.2
その他	100	2.6	105	2.6	4	4.1
計	3,859	100.0	4,000	100.0	140	3.6

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

II.平成27年3月期 業績予想 (連結)

(3) 損益予想 (上期、下期)

上期	26年3月期	27年3月期	前年同期比		27年3月期	前回予想比	
	(実績)	(予想)	増減額 (億円)	増減率 (%)	(前回予想)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	金額 (億円)	金額 (億円)			金額 (億円)		
売上高	1,825	1,950	124	6.8	1,950	—	—
コンサルティングサービス	191	200	8	4.3	200	—	—
開発・製品販売	660	720	59	9.0	720	—	—
運用サービス	912	980	67	7.4	980	—	—
商品販売	61	50	△11	△18.2	50	—	—
営業利益	237	220	△17	△7.5	250	△30	△12.0
(営業利益率)	13.0%	11.3%	△1.7P		12.8%	△1.5P	
経常利益	258	230	△28	△11.0	265	△35	△13.2
当期純利益	162	240	77	47.3	175	65	37.1

下期	26年3月期	27年3月期	前年同期比		27年3月期	前回予想比	
	(実績)	(予想)	増減額 (億円)	増減率 (%)	(前回予想)	増減額 (億円)	増減率 (%)
	金額 (億円)	金額 (億円)			金額 (億円)		
売上高	2,033	2,050	16	0.8	2,050	—	—
コンサルティングサービス	230	230	△0	△0.3	230	—	—
開発・製品販売	771	750	△21	△2.8	750	—	—
運用サービス	961	1,020	58	6.1	1,020	—	—
商品販売	70	50	△20	△28.7	50	—	—
営業利益	260	310	49	19.0	280	30	10.7
(営業利益率)	12.8%	15.1%	2.3P		13.7%	1.5P	
経常利益	265	315	49	18.8	285	30	10.5
当期純利益	152	200	47	31.3	175	25	14.3

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

Ⅲ.主要ニュースリリース一覧

■経営

- ・ 剰余金の配当に関するお知らせ (2014/05/14)
- ・ 2014年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2014/04/01)
～あらゆることに前向きに貪欲に取り組み、日本社会にイノベーションを～

■事業活動

- ・ Senju Familyをベースにしたクラウド型統合運用管理機能「mPLAT(エムプラット)」を提供開始 (2014/07/10)
～運用管理システムも「所有」から「利用」へ～
- ・ ドイツのコンサルティング企業h & z社と戦略的な協力関係を構築 (2014/07/03)
- ・ NRIプロセスイノベーションと日経印刷ホールディングスが (2014/07/02)
金融業界向けにレポート作成サービスを行う新会社を設立
- ・ PCI DSS準拠支援サービスを日本企業で初めて海外展開 (2014/06/24)
～グローバル展開を進める企業のクレジットカード情報保護対策を支援～
- ・ セキュリティ運用監視サービスに標的型攻撃の対策メニューを追加 (2014/05/29)
～24時間365日体制で未知のサイバー攻撃から企業・組織を防御～
- ・ 2019年度までのITロードマップをとりまとめ (2014/05/27)
～ウェアラブル端末の進化・普及によるサービスの展開～
- ・ 航空機整備、貨物搭載業務にウェアラブルデバイスを導入し、ホノルル空港にて、 (2014/05/01)
JALとNRIが共同で実証実験を開始
～JALスタッフがGoogle Glassなどを着用し、先進的な業務スタイルの追求にチャレンジ～
- ・ TISと野村総合研究所の関西地区での新データセンターにおける協業について (2014/04/23)
- ・ 三井住友カードとNRIセキュア、加盟店のセキュリティ対策を促進 (2014/04/09)
～共同で「加盟店ウェブサイト向けセキュリティサービス」を開発～

■商品サービス

- ・ デジタルアーツとNRIセキュアが、大容量ファイルを簡単・安全に電子メールで送信するサービスを提供開始 (2014/05/13)
～「m-FILTER」と「クリプト便」の連携機能を共同開発～
- ・ 資産運用会社向けソリューション「SmartBridge Advance」で、マルチアセット取引対応を実現 (2014/04/25)
～共同利用型システムとしては、国内初～
- ・ 技術・知財マクロ分析サービスで、英文特許の解析が可能に (2014/04/17)
～「TRUE TELLERパテントポートフォリオWebサービス」を開始～

■研究・情報発信

- ・ 2025年度の新設住宅着工戸数は62万戸に減少 (2014/07/09)
～人口・世帯数減少や住宅の長寿命化等の影響による～
- ・ 2012年度のポイント・マイルの年間発行額は少なくとも8,684億円 (2014/05/16)
～国内11業界の2018年度までの年間最少発行額を予測～
- ・ テレビ番組の「録画を含めた視聴」は、リアルタイム視聴の約1.21倍 (2014/04/22)
～国内5エリアで地上波とBS番組について、視聴実態を調査～

■その他

- ・ 大学(院)生と一緒に“未来”について考える「NRI未来創発キャンパス2014」を開催 (2014/05/19)
～今年のテーマは「世界に羽ばたくグローバルリーダーを知ろう」～
- ・ 「NRI学生小論文コンテスト2014」を開催 (2014/05/12)
～大学生・留学生・高校生から、“夢とこだわり”を込めた未来社会のビジョンや取り組みを募集～
- ・ 「広告は何をもって“有効”と捉えるか」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2014」を開催 (2014/04/10)
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～

IV.補足資料

【連結損益及び包括利益計算書】	第1四半期累計(4~6月)		(単位:百万円)
	通期		平成26年3月期
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期
売上高	88,250	96,658	385,932
コンサルティング	5,028	5,665	25,631
金融ITソリューション	51,764	56,554	225,313
証券業	26,852	29,068	115,646
保険業	11,156	11,977	49,813
銀行業	6,713	8,644	31,763
その他金融業等	7,041	6,863	28,090
産業ITソリューション	20,686	22,919	87,322
流通業	10,526	11,480	44,066
製造・サービス業等	10,159	11,438	43,255
IT基盤サービス	8,344	8,625	37,579
その他	2,427	2,894	10,085
売上原価	62,498	73,585	276,664
売上総利益	25,752	23,073	109,267
売上総利益率	29.2%	23.9%	28.3%
販売費及び一般管理費	14,948	15,133	59,450
貸倒引当金繰入額	△10	△4	86
役員報酬	229	327	986
給料及び手当	4,299	4,624	20,087
賞与引当金繰入額	2,241	1,793	4,715
退職給付費用	654	522	2,458
福利厚生費	970	1,028	3,786
教育研修費	489	467	1,853
不動産賃借料	1,203	1,195	4,684
事務委託費	1,964	2,341	9,640
減価償却費	247	261	1,139
うち研究開発費	570	540	3,903
営業利益	10,803	7,939	49,816
コンサルティング	266	896	4,708
金融ITソリューション	6,190	1,297	27,809
産業ITソリューション	1,703	3,123	8,408
IT基盤サービス	2,051	1,683	6,470
その他	111	556	1,281
調整額	480	381	1,138
営業利益率	12.2%	8.2%	12.9%
営業外収益	1,750	923	2,791
受取利息	82	81	328
受取配当金	1,196	738	1,624
投資事業組合運用益	0	-	-
持分法による投資利益	424	33	532
営業外費用	2	50	247
支払利息	0	33	58
投資事業組合運用損	0	2	30
社債発行費	-	-	90
経常利益	12,551	8,812	52,360
特別利益	331	3,646	365
投資有価証券売却益	35	9	61
負ののれん発生益	-	3,374	-
新株予約権戻入益	296	262	303
特別損失	15	1,790	16
段階取得に係る差損	-	1,664	-
投資有価証券売却損	-	2	-
投資有価証券評価損	15	14	16
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	109	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	12,867	10,668	52,709
法人税、住民税及び事業税	4,886	3,192	18,970
法人税等調整額	-	-	2,204
法人税等合計	4,886	3,192	21,175
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	7,980	7,476	31,534
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	40	7
四半期(当期)純利益	7,990	7,435	31,527
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	40	7
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	7,980	7,476	31,534
その他の包括利益	2,934	△713	17,118
その他有価証券評価差額金	2,690	△174	6,091
繰延ヘッジ損益	-	△14	△37
為替換算調整勘定	221	△90	637
退職給付に係る調整額	13	△151	10,366
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△282	61
四半期(当期)包括利益	10,915	6,762	48,653
(内訳) 親会社株主に係る四半期(当期)包括利益	10,924	6,714	48,645
少数株主に係る四半期(当期)包括利益	△9	48	7
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	40.39	37.28	158.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.00	37.19	149.46

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。